

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成21年8月12日

**【四半期会計期間】** 第67期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

**【会社名】** 南海辰村建設株式会社

**【英訳名】** Nankai Tatsumura Construction Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 猪崎 光一

**【本店の所在の場所】** 大阪市浪速区難波中三丁目5番19号

**【電話番号】** 06-6644-7805(ダイヤルイン)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 北村 聡

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区赤坂一丁目9番20号

**【電話番号】** 03-5114-5111(ダイヤルイン)

**【事務連絡者氏名】** 東京支店 統括部長 川島 公貴

**【縦覧に供する場所】** 南海辰村建設株式会社 東京支店  
(東京都港区赤坂一丁目9番20号)

南海辰村建設株式会社 和歌山支店  
(和歌山県和歌山市東蔵前丁3番地の6)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第67期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第66期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高	(百万円)	5,664	6,536	38,443
経常損益(損：)	(百万円)	104	44	260
四半期(当期)純損益(損：)	(百万円)	133	36	3,548
純資産額	(百万円)	7,042	3,716	3,657
総資産額	(百万円)	29,602	31,921	35,278
1株当たり純資産額	(円)	24.43	12.89	12.69
1株当たり四半期(当期)純損益 (損：)	(円)	0.46	0.13	12.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	23.8	11.6	10.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,645	584	2,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	22	17	920
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,654	710	3,606
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	2,863	1,554	1,698
従業員数	(人)	456	476	454

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	476
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	431
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であり、関係会社等への出向社員7名を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) (百万円)
建設事業	7,791	4,802 (38.4%減)

#### (2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) (百万円)
建設事業	5,575	6,259 (12.3%増)
不動産事業	93	281 (200.5%増)
小計	5,669	6,541 (15.4%増)
セグメント間消去	4	4 (0.2%減)
差引合計	5,664	6,536 (15.4%増)

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。  
 2 セグメント間の取引については相殺消去前で記載しております。  
 3 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため生産の状況は記載しておりません。  
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 5 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。
- 前第1四半期連結会計期間  
 建設事業 南海電気鉄道株式会社 1,491百万円 26.3%
- 当第1四半期連結会計期間  
 建設事業 南海電気鉄道株式会社 840百万円 12.9%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	建築工事	29,408	4,266	33,675	3,367	30,307
	土木工事	3,366	2,646	6,013	1,834	4,178
	電気工事	250	583	834	152	681
	計	33,026	7,496	40,522	5,354	35,167
当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建築工事	26,412	2,012	28,424	4,510	23,914
	土木工事	5,734	2,174	7,908	1,520	6,388
	電気工事	45	518	563	125	438
	計	32,192	4,704	36,897	6,156	30,741
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	29,408	(5,185) 28,002	57,411	25,813	26,412
	土木工事	3,366	10,792	14,159	8,425	5,734
	電気工事	250	2,265	2,516	2,471	45
	計	33,026	41,061	74,087	36,709	32,192

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含めております。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

3 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。

4 前事業年度受注工事高の上段( )書き表示額は、期首繰越工事高のうち、経済状況の変化等により事業が中止となった工事や契約を解除した工事の額であります。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期会計期間(自 平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	建築工事		4,266	4,266
	土木工事	870	1,775	2,646
	電気工事		583	583
	計	870	6,625	7,496
当第1四半期会計期間(自 平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建築工事	225	1,786	2,012
	土木工事	512	1,661	2,174
	電気工事		518	518
	計	737	3,967	4,704

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期会計期間(自 平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	建築工事		3,367	3,367
	土木工事	469	1,364	1,834
	電気工事		152	152
	計	469	4,885	5,354
当第1四半期会計期間(自 平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建築工事	284	4,225	4,510
	土木工事	523	997	1,520
	電気工事		125	125
	計	807	5,348	6,156

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前第1四半期会計期間  
 南海電気鉄道株式会社 1,487百万円 27.8%  
 当第1四半期会計期間  
 南海電気鉄道株式会社 836百万円 13.6%

(4) 繰越工事高(平成21年6月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	1,727	22,186	23,914
土木工事	3,251	3,136	6,388
電気工事		438	438
計	4,979	25,761	30,741

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1)経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費に下げ止まりの兆しが見え、生産が持ち直してくるなど、景気悪化の動きは収まりつつあるものの、企業収益の改善にはなお時間を要し、企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いてまいりました。

このような状況の下、当社グループでは、先般策定した「3カ年経営計画」に基づき、最大の目標である「復配の実現」に向けて、諸施策への取り組みをスタートさせました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は前年同四半期に比べ15.4%増の65億36百万円、営業利益は77百万円（前年同四半期 営業損失65百万円）、経常利益は44百万円（前年同四半期 経常損失1億4百万円）、四半期純利益は36百万円（前年同四半期 四半期純損失1億33百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### (建設事業)

受注面では、不動産市況悪化の影響等により、受注工事高は前年同四半期に比べ38.4%減の48億2百万円となりました。損益面では、完成工事高は前年同四半期に比べ12.3%増の62億57百万円となり、完成工事総利益は前年同四半期に比べ22.0%増の5億20百万円となりました。

##### (不動産事業)

不動産事業は、販売用不動産の売却等により、不動産事業売上高は前年同四半期に比べ206.9%増の2億78百万円、不動産事業総利益は前年同四半期に比べ179.0%増の32百万円となりました。

##### (2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、不動産事業支出金が増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等を回収したこと等により、前連結会計年度末に比べ33億57百万円減の319億21百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ34億15百万円減の282億5百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益36百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ58百万円増の37億16百万円となりました。

この結果1株当たり純資産額は、前連結会計年度末12.69円から0.20円増の12.89円となりました。

##### (3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが5億84百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが17百万円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローが7億10百万円のマイナスとなりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前年同四半期に比べ13億8百万円減の15億54百万円となりました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権が減少したものの仕入債務の減少等により、前年同四半期26億45百万円のプラスから5億84百万円のプラスとなり、20億60百万円の減少となりました。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得等により、前年同四半期22百万円のプラスから17百万円のマイナスとなり、40百万円の減少となりました。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済額の減少等により、前年同四半期16億54百万円のマイナスから7億10百万円のマイナスとなり、9億44百万円の増加となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	470,000,000
計	470,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	288,357,304	同左	大阪証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は1,000株 であります
計	288,357,304	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日		288,357,304		7,864		

(注)平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議に伴い、平成21年8月1日付で資本金が5,864百万円減少しております。

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 288,190,000	288,190	
単元未満株式	普通株式 120,304		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,357,304		
総株主の議決権		288,190	

- (注) 1 完全議決権株式(その他)の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が88,000株含まれており、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数88個が含まれております。  
 2 単元未満株式数欄の普通株式には、当社所有の自己株式795株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 南海辰村建設株式会社	大阪市浪速区難波中 三丁目5番19号	47,000		47,000	0.02
計		47,000		47,000	0.02

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。なお、当該株式数は、発行済株式の完全議決権株式(その他)欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	32	33	39
最低(円)	25	27	30

- (注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第2部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,578	1,721
受取手形・完成工事未収入金等	16,009	20,644
販売用不動産	787	4 933
未成工事支出金	437	400
不動産事業支出金	2,279	495
材料貯蔵品	88	111
繰延税金資産	62	62
その他	726	966
貸倒引当金	610	611
流動資産合計	21,360	24,725
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,598	2,623
土地	6,985	4 6,985
その他（純額）	71	56
有形固定資産合計	1 9,655	1 9,665
無形固定資産	83	84
投資その他の資産		
繰延税金資産	110	110
その他	2,340	2,320
貸倒引当金	1,627	1,627
投資その他の資産合計	822	803
固定資産合計	10,561	10,553
資産合計	31,921	35,278

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,860	13,175
短期借入金	13,721	14,274
未成工事受入金	1,020	622
不動産事業受入金	1	1
完成工事補償引当金	23	33
工事損失引当金	17	83
賞与引当金	49	104
その他	876	516
流動負債合計	25,570	28,811
固定負債		
長期借入金	1,089	1,245
退職給付引当金	1,364	1,379
役員退職慰労引当金	3	9
その他	177	175
固定負債合計	2,634	2,809
負債合計	28,205	31,620
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,864	7,864
利益剰余金	4,109	4,146
自己株式	2	2
株主資本合計	3,752	3,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	58
評価・換算差額等合計	36	58
純資産合計	3,716	3,657
負債純資産合計	31,921	35,278

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2 5,664	6,536
売上原価	5,226	5,983
売上総利益	438	553
販売費及び一般管理費	1 503	1 475
営業利益又は営業損失( )	65	77
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	3	2
還付加算金	-	5
受取和解金	-	6
その他	5	9
営業外収益合計	11	24
営業外費用		
支払利息	46	52
その他	3	4
営業外費用合計	50	56
経常利益又は経常損失( )	104	44
特別損失		
投資有価証券評価損	19	-
特別損失合計	19	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	124	44
法人税、住民税及び事業税	8	7
法人税等調整額	-	0
法人税等合計	8	7
四半期純利益又は四半期純損失( )	133	36

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	124	44
減価償却費	32	35
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	0
工事損失引当金の増減額( は減少)	6	66
退職給付引当金の増減額( は減少)	26	14
受取利息及び受取配当金	5	3
支払利息	46	52
投資有価証券評価損益( は益)	19	-
売上債権の増減額( は増加)	3,591	4,634
未成工事支出金の増減額( は増加)	506	37
その他のたな卸資産の増減額( は増加)	583	1,615
未収入金の増減額( は増加)	1,310	106
仕入債務の増減額( は減少)	1,161	3,314
未成工事受入金の増減額( は減少)	170	397
未収消費税等の増減額( は増加)	-	146
未払消費税等の増減額( は減少)	340	1
その他	223	284
小計	2,693	652
利息及び配当金の受取額	7	3
利息の支払額	36	48
法人税等の支払額	19	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,645	584
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	21	20
定期預金の払戻による収入	20	20
有形固定資産の取得による支出	2	11
貸付金の回収による収入	3	1
その他	23	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	22	17
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,250	400
長期借入金の返済による支出	404	309
リース債務の返済による支出	0	0
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,654	710
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,013	143
現金及び現金同等物の期首残高	1,850	1,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,863	1 1,554



## 【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
貸倒見積高を算定する方法	一般債権の貸倒見積高の算定については、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 2,398百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 2,369百万円
2 保証債務 下記の会社が顧客に対する前受金について信用保証会社から保証をうけており、この前受金保証について当社が信用保証会社に対して保証を行っております。 株式会社トラスト・ファイブ 55 百万円 株式会社大覚 54 株式会社アキムラ シー・アイ・エックス 28 株式会社TGM 17 株式会社アークジャパン 12 合計 167	2 保証債務 下記の会社が顧客に対する前受金について信用保証会社から保証をうけており、この前受金保証について当社が信用保証会社に対して保証を行っております。 株式会社大覚 55 百万円 株式会社ビッグヴァン 50 株式会社TGM 22 株式会社アークジャパン 2 合計 130
3 受取手形割引高 575百万円	3 受取手形割引高 1,248百万円
	4 従来、販売用不動産として保有していた下記の不動産は、当連結会計年度から所有目的を変更し、固定資産に振替表示しております。 土地 923百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 211 百万円 賞与引当金繰入額 14 退職給付費用 40	1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 207 百万円 賞与引当金繰入額 14 退職給付費用 38
2 当社グループの売上高は、主たる事業であります建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がありません。	

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,904 百万円	現金及び預金勘定 1,578 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 41	預入期間が3ヶ月を超える 23
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 2,863	現金及び現金同等物 1,554

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 288,357千株

## 2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 48千株

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,573	90	5,664		5,664
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2	4	(4)	
計	5,575	93	5,669	(4)	5,664
営業利益又は営業損失( )	62	3	59	(6)	65

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,257	278	6,536		6,536
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2	4	(4)	
計	6,259	281	6,541	(4)	6,536
営業利益	74	9	83	(6)	77

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木・電気その他建設工事全般に関連する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸事業その他不動産に関連する事業

2 会計処理基準等の変更

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。この結果、従来の方によった場合に比べて、建設事業の営業損失が40百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

記載すべき事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	12.89円	12.69円

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )	0.46円	0.13円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	133	36
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	133	36
普通株式の期中平均株式数 (千株)	288,316	288,309

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、リース取引残高は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

南海辰村建設株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南海辰村建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海辰村建設株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

南海辰村建設株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南海辰村建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海辰村建設株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。